

2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

上場会社名 株式会社エッチ・ケー・エス 上場取引所 東
 コード番号 7219 URL <https://www.hks-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 木本 慎也 (TEL) 0544-29-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年8月期第3四半期 | 6,597 | 1.6 | 329 | 7.8 | 362 | △6.0 | 285 | 0.6 |
| 2024年8月期第3四半期 | 6,491 | △3.8 | 305 | △31.5 | 385 | △18.3 | 283 | △4.3 |

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 306百万円(△16.3%) 2024年8月期第3四半期 366百万円(16.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期第3四半期 | 201.95 | — |
| 2024年8月期第3四半期 | 200.65 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年8月期第3四半期 | 13,207 | 10,533 | 79.8 |
| 2024年8月期 | 13,340 | 10,318 | 77.3 |

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 10,533百万円 2024年8月期 10,318百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年8月期 | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 |
| 2025年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年8月期(予想) | — | — | — | 65.00 | 65.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,330 | 3.6 | 390 | △6.7 | 400 | △16.1 | 300 | △13.7 | 212.02 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2025年8月期3Q | 1,600,000株 | 2024年8月期 | 1,600,000株 |
| 2025年8月期3Q | 185,100株 | 2024年8月期 | 185,100株 |
| 2025年8月期3Q | 1,414,900株 | 2024年8月期3Q | 1,414,900株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復しました。ただし、米国の通商政策等による不透明感や物価上昇の継続等が、企業活動や消費者マインドを通じ、景気の下押しとなるリスクが生じました。

今後の先行きについては、関税措置をはじめとする各国の通商政策等の影響を受けて海外経済が減速し、わが国企業の収益等も下押しされるもとの、緩和的な金融環境等が下支え要因として作用するものの、回復の勢いは鈍化すると考えられます。また、ウクライナや中東情勢等の帰趨次第では、経済への下押し圧力がさらに高まる可能性があります。

海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて、一部に弱めの動きもみられましたが、総じてみれば緩やかに回復しました。ただし、4月以降、世界を揺るがしてきた米国の関税政策につき、足元では米国と各国・地域との交渉が進みつつありますが、米国経済が表面上は落ち着きつつある一方、各国・地域の対米通商交渉では、10%のベースライン関税が定着しつつあり、これが今後の世界経済に影響を与えるとみられます。

地域別にみますと、米国経済は総じてみれば緩やかに回復しておりますが、今後は関税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響や、通商政策が物価や消費等に与える影響等から、回復の勢いが弱まる可能性があります。英国経済は、サービスと投資が主導し、想定以上に底堅く推移したほか、米国との通商交渉が合意に達し、先行きに対する不確実性が後退しました。今後も緩やかに成長していくとみられますが、各国の通商政策や中東情勢等が、景気の下押しとなる可能性があります。中国経済は、政府の自動車、家電等の消費促進政策等の効果により、個人消費は堅調に推移しましたが、不動産市場や労働市場の調整による下押しが続くもと、改善ペースは鈍化傾向にあり、今後もこの傾向が続くとみられます。タイ経済は、グローバルなIT需要がAI関連を中心に回復するなか、輸出、観光を中心に緩やかに改善しましたが、今後しばらくは、各国の通商政策等の影響を受けて、回復ペースは鈍化するとみられます。

このような状況のもと、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、米国代理店における自動車部品向け関税発動前の駆け込み需要に加え、シンガポールや香港を中心としたアジア向けの売上伸長等により、これまでコロナ特需後の在庫調整等で低調だった海外販路の売上高が、前年同期を上回りました。また、国内販路の売上高についても引き続き好調を維持したことから、連結グループ全体でのアフターマーケット事業の売上高は、前年同期比で増加となりました。

アフターマーケット以外の分野につきましては、製造受託事業の一部にて、委託企業の在庫調整等にもなう受注減の影響が続いていること等により、連結グループ全体では前年同期比で減少となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は6,597百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面では、前年同期比で為替が円高に振れたことによる米ドル建売上高の円建換算額の減少や、原材料、消耗品等の値上げの影響等により、連結売上総利益率が41.1%と前年同期を0.5ポイント下回りましたが、連結売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が、広告宣伝費や減価償却費等の減少により、前年同期比で14百万円減少したことから、営業利益は329百万円（前年同期比7.8%増）となりました。また、経常利益は362百万円（前年同期比6.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、13,207百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、7,017百万円となりました。これは主に、有価証券が299百万円、棚卸資産が254百万円、それぞれ増加しましたが、売掛金が263百万円、その他流動資産が105百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、6,189百万円となりました。これは主に、投資有価証券が146百万円減少したこと、および減価償却等により、有形固定資産が136百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、2,674百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、1,869百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が137百万円、賞与引当金が76百万円、それぞれ増加しましたが、未払金を中心に、その他流動負債が376百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、804百万円となりました。これは主に、

長期借入金の返済によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、10,533百万円となりました。これは主に、配当金の支払91百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が193百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月11日の「2024年8月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、米国の関税政策をめぐる、当社グループをとりまく事業環境は不透明感を増しております。関税政策の影響としては、当社グループが負担する関税コストの増加のほか、米国でのインフレの再加速や景況感の悪化による消費行動の変化や現地需要の減退が想定されており、今後の動向によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がございますが、当社は新たな海外販路の開拓をはじめ、関税負担分の米国代理店への価格転嫁や、代理店在庫の影響を受けない新機軸商材の開発、上市への注力等を通じ、これらの影響の軽減に取り組んでまいります。

今後の動向につきましては、予測困難な状況でございますが、継続して注視してまいります。また、業績予想の見直しの必要性が生じた場合には、速やかに開示をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,122,462 | 2,085,915 |
| 電子記録債権 | 33,821 | 21,392 |
| 売掛金 | 1,160,566 | 897,404 |
| 契約資産 | 36,351 | — |
| 有価証券 | 300,135 | 600,055 |
| 製品 | 1,818,139 | 2,023,985 |
| 仕掛品 | 331,347 | 338,177 |
| 原材料及び貯蔵品 | 815,524 | 856,934 |
| その他 | 301,968 | 196,901 |
| 貸倒引当金 | △7,845 | △3,217 |
| 流動資産合計 | 6,912,473 | 7,017,548 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,720,621 | 1,642,135 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,201,237 | 1,215,097 |
| 土地 | 2,066,442 | 2,068,081 |
| リース資産（純額） | 5,089 | 2,226 |
| 建設仮勘定 | 128,056 | 63,115 |
| その他（純額） | 161,808 | 156,428 |
| 有形固定資産合計 | 5,283,256 | 5,147,084 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 109,152 | 112,438 |
| 無形固定資産合計 | 109,152 | 112,438 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 670,230 | 524,056 |
| 長期貸付金 | 5,000 | 4,000 |
| その他 | 361,511 | 402,286 |
| 貸倒引当金 | △1,041 | △50 |
| 投資その他の資産合計 | 1,035,699 | 930,291 |
| 固定資産合計 | 6,428,108 | 6,189,815 |
| 資産合計 | 13,340,581 | 13,207,364 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 210,971 | 348,172 |
| 電子記録債務 | 329,605 | 315,951 |
| 短期借入金 | 348,046 | 349,684 |
| リース債務 | 4,122 | 2,061 |
| 未払法人税等 | 40,464 | 60,098 |
| 賞与引当金 | 109,376 | 185,995 |
| 製品補償引当金 | 66,920 | 8,729 |
| その他 | 975,535 | 598,692 |
| 流動負債合計 | 2,085,043 | 1,869,386 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 410,824 | 248,561 |
| リース債務 | 1,030 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 55,800 | 62,582 |
| 退職給付に係る負債 | 469,568 | 493,703 |
| 固定負債合計 | 937,223 | 804,846 |
| 負債合計 | 3,022,266 | 2,674,232 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 878,750 | 878,750 |
| 資本剰余金 | 993,088 | 993,088 |
| 利益剰余金 | 8,495,851 | 8,689,623 |
| 自己株式 | △351,086 | △351,086 |
| 株主資本合計 | 10,016,603 | 10,210,376 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99,983 | 133,970 |
| 為替換算調整勘定 | 201,727 | 188,784 |
| その他の包括利益累計額合計 | 301,711 | 322,755 |
| 純資産合計 | 10,318,315 | 10,533,131 |
| 負債純資産合計 | 13,340,581 | 13,207,364 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 6,491,443 | 6,597,068 |
| 売上原価 | 3,791,145 | 3,887,108 |
| 売上総利益 | 2,700,298 | 2,709,959 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,394,724 | 2,380,631 |
| 営業利益 | 305,574 | 329,328 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,507 | 8,357 |
| 受取配当金 | 4,126 | 5,224 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 4,479 |
| 為替差益 | 56,643 | — |
| スクラップ売却益 | 9,014 | 8,533 |
| その他 | 9,961 | 11,026 |
| 営業外収益合計 | 86,253 | 37,620 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,584 | 2,653 |
| 為替差損 | — | 507 |
| その他 | 3,633 | 1,280 |
| 営業外費用合計 | 6,217 | 4,441 |
| 経常利益 | 385,610 | 362,507 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15,863 | 13,962 |
| 補助金収入 | 11,833 | — |
| 製品補償引当金戻入益 | 34,764 | 57,723 |
| 特別利益合計 | 62,461 | 71,685 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 327 | — |
| 固定資産除却損 | 17,695 | 5,639 |
| 解約違約金 | — | 10,129 |
| 特別損失合計 | 18,023 | 15,768 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 430,048 | 418,424 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148,410 | 137,997 |
| 法人税等調整額 | △17,076 | △5,313 |
| 法人税等合計 | 131,333 | 132,684 |
| 四半期純利益 | 298,714 | 285,740 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 14,815 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 283,899 | 285,740 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 298,714 | 285,740 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,471 | 33,987 |
| 為替換算調整勘定 | 40,321 | △12,943 |
| その他の包括利益合計 | 67,793 | 21,043 |
| 四半期包括利益 | 366,508 | 306,784 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 350,786 | 306,784 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 15,722 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 487,646千円 | 486,554千円 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月10日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員

公認会計士

鈴木

潤

業務執行社員

指定社員

公認会計士

鈴木

岳

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。